

1. 取組集 Ver.1.0に関するこれまでのご議論

- 2023年3月、プラットフォームサービスに関する研究会（座長：宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授）において、プラットフォーム事業者等のステークホルダーによる偽情報対策に係る取組について関係者間で参照しやすくすること、それによりプラクティスの促進に資することを目的に、「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」を作成・公表。
- 同研究会第51回（2023年12月12日）において、大谷構成員より、収録する範囲を広げて上記取組集を更新すべきとのご提案があったことを踏まえ、本検討会第5回（同月25日）にて、プラットフォーム事業者等ヒアリングのアウトプットも踏まえ、上記取組集のアップデートをすることについてご了解。

2. 取組集の更新に向けた進め方（案）

- 上記取組集の対象であるプラットフォーム事業者やファクトチェック関係団体等以外も含めた幅広いステークホルダーによる取組（ステークホルダー間の連携・協力、リテラシー・人材育成・普及啓発、ファクトチェック、研究・開発・実証、国際連携・協力等）について、意見募集（本年2月上旬～3月上旬の期間）を実施。
- 意見募集においては、国内のステークホルダーによる取組に限らず、今後の取組の参考となる海外における取組も対象。また、取組として、サービス、技術、イベント（講座やカンファレンス等）、文献（書籍や論文等）等が対象。
- 上記募集を通じて提出された取組と、プラットフォーム事業者等ヒアリングの結果とを合わせて、本検討会事務局にてとりまとめ、本検討会でのご議論（本年3月中下旬頃を予定）を経て、本年春頃（例えば、国際ファクトチェックデー（4月2日））に公表予定。
- とりまとめた取組集を英訳して公表することで、日本における取組を国際的に情報発信するとともに、国際的な議論への貢献等を通じ国際的な連携・協力を積極的に推進。

● 各ステークホルダーによる自主的な対応をまとめた、関係者間で参照しやすい取組集を公表。

事業者	課題	取組	効果
ヤフー株式会社	正確な情報の迅速な伝達は行っていたが、ファクトチェックに特化した記事の配信は少ない	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo!ニュースでは、公共性の高い情報やデマを打ち消す情報を最も目立つ場所に掲載 Yahoo!トップページでは、生命財産に関わる重大事項について、メディアから提供を受けたコンテンツや情報収集した特設サイトに誘導 など 	<ul style="list-style-type: none"> ユーザ動線の各所にフェイクニュース対策のコンテンツや偽情報打ち消し記事等を配置することにより、多数のユーザに注意喚起を含めた情報を提供。 信用できる情報の届け方のパターンを開発
LINE株式会社	「LINEオープンチャットが有害情報の温床となっている」かのような論調	<ul style="list-style-type: none"> オープンチャット安心・安全ガイドラインに基づく削除等の強化、ユーザーへの啓発 画面を開いた瞬間に出るポップアップにより注意喚起 	<ul style="list-style-type: none"> 明らかなデマやフェイクニュースをテーマとしたオープンチャットが検索結果に出現しなくなった 「オープンチャットが有害情報の温床となっている」という論調が減少
Google LLC	社会における適切な対策を検討するために、日本の実態調査が必要	<ul style="list-style-type: none"> 3年間で15,000人以上を対象に、偽情報・誤情報に関する人々の行動を調査分析 対象とした偽・誤情報は広範囲で、国内で広く拡散されたコロナワクチンデマも含む 	<ul style="list-style-type: none"> 日本における偽・誤情報の拡散範囲や、騙されやすい人の特徴が明らかになった 総務省の有識者会議や啓発教材で共有・引用
Meta Platforms, Inc.	戦略的目標のために公共の議論を操作したり誤らせたりすることを目的とした組織的な「影響工作・組織的偽装行為」	<ul style="list-style-type: none"> 政治的広告・投稿の透明性を高めるツールや製品の導入 アカウントの保全性と実名の使用に係るポリシーに基づき毎日数百万の偽アカウントを削除 	
セーファーインターネット協会 (SIA)	「Disinformation 対策フォーラム」において「ファクトチェック機関の創設」の提言	「日本ファクトチェックセンター (JFC)」の創設	2022年12月時点で40件の記事を配信、217万Page View
ファクトチェックイニシアチブ (FIJ)	国内におけるファクトチェック記事の絶対量が少ない	<ul style="list-style-type: none"> 疑義言説の自動検知システム「Fact Checking Console」 疑義言説データベース「Claim Monitor」を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック記事の量的拡充に寄与 主要な利用団体が実施したファクトチェックの約7割がこのシステムを利用

- G7議長国である日本政府（総務省）においてとりまとめ、**IGF京都2023**のDay0（同年10月8日）において、ワークショップ「Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)”」等が開催され、G7における**偽情報対策既存プラクティス集 (EPaD)**が公表。

【G7における偽情報対策既存プラクティス集 (EPaD) 概要】

- 取組紹介国・地域：G7各国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）及びEU

- 紹介された取組の一例：

➤ **市民社会**の取組

- 学生向け「ヨーロッパ統計コンテスト」(ESC) 等のプロジェクトのサポート（ドイツ）
- 「Be Internet Citizens」等の偽・誤情報に対する回復力の構築を助けるためのリソースとプロジェクトの開発（英国）
- 日本ファクトチェックセンター（JFC）の創設（日本）



Existing Practices against
Disinformation (EPaD)

➤ **ソーシャルメディアプラットフォーム**の取組

- 特に検索機能で信頼できる情報の紹介を上位に上げる（英国）
- デジタルサービス法で創設された法的デューデリジェンス要件を通じた大型プラットフォームのアカウントビリティの改善（EU）
- 誤情報の拡散に関するシステミックリスクの分析及びその軽減のために必要な措置の実施（フランス）

➤ **研究機関**の取組

- Digital Public SquareのKnow it Or Not!ツールを学校教育に取り入れるために設計された授業計画シリーズ（カナダ）
- EMOS等の学士・修士プログラムにおける公的統計のトピックの統合（ドイツ）
- YouTubeクリエイター9者の協力により、フェイクニュース対策啓発動画を作成・公開（日本）

➤ **政府**の取組

- 透明性・プラットフォームアカウントビリティの確保のための規制または共同規制措置（EU）
- 確かで事実に基づく情報が一般に公開されていることを確実にする公式デジタル通信チャンネルの開発（米国）
- AGCOMが、情報に対して、またデジタルプラットフォームでも多様性・情報への自由を促進する目的でWGを設立（イタリア）

IGF京都2023における偽・誤情報関連セッションの概要①

- IGF京都2023のDay0（10月8日）において、総務省が協力や主催する偽・誤情報関連セッションとして、ASEANやアジア太平洋地域からも参加した、次の2つが開催。各セッションの概要は以下のとおり。

- ① **ハイレベルリーダーズセッション：Evolving Trends in Mis- & Dis-Information**
- ② **ワークショップ：Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)”**

【①ハイレベルリーダーズセッション：Evolving Trends in Mis- & Dis-Informationの概要】

- 偽・誤情報対策について、生成AIによる影響、これまでの取組を踏まえた教訓、被害をうけるコミュニティを守るための対応、規制上の課題、情報の生産者・消費者としての在り方について議論されました。

- **偽・誤情報による影響**として、例えば、次が挙げられました。

- ・ 認知過程への浸食、自由な意思の喪失、感情の兵器化
- ・ 女性、難民、人種的・民族的少数者、LGBTQ+等に対するヘイト
- ・ 社会の分極化、選挙プロセスの操作、民主主義への脅威

- **偽・誤情報対策**として、例えば、次の必要性が示されました。

- ・ 「デジタル立憲主義」や表現の自由等の人権保護等による共通の原則や価値の共有
- ・ 国際的な規範
- ・ エコシステム全体や構造的問題としての対応
- ・ マルチステークホルダーによる連携・協力、国際的な連携・協力
- ・ ファクトチェックの推進、国際機関とファクトチェック機関の連携
- ・ メディアやジャーナリストの役割
- ・ 「情動的健康」等を通じたリテラシーの向上、市民社会のエンパワーメント
- ・ 「Originator Profile」等、デジタル署名・電子透かし等による来歴管理等の技術的な対応
- ・ 「Digital Service Act」等の行動規範や法制等によるAIやデジタルプラットフォームにおける透明性の確保等のための規制枠組み

- 2024年には、複数の民主主義国家において選挙が実施されるなど、**今後、偽・誤情報対策は一層重要になっていくとの認識が共有**されました。



- モデレータ
 - ・ デボラ・スティール（アジア太平洋放送連合代表）
- パネリスト
 - ・ 山本 龍彦（慶應義塾大学教授）
 - ・ マリア・レッサ（2021年ノーベル平和賞受賞者、フィリピン・Rappler共同創設者）
 - ・ ベラ・ヨウロヴァー（欧州委員会委員）
 - ・ ランディ・ミッシェル（米国・国家安全保障会議）
 - ・ ニック・スゾール（Meta監督委員会委員）
- レスポンデント
 - ・ ネザル・パトリア（インドネシア・通信情報技術副大臣）
 - ・ ポール・アッシュ（ニュージーランド・サイバーデジタル首相特別代表）

IGF京都2023における偽・誤情報関連セッションの概要②

【②ワークショップ：Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)”の概要】

- モデレータにより、**EPaDが紹介**され、**G7各国等における偽・誤情報対策に関する民間企業や市民団体を含むマルチステークホルダーによる既存プラクティスが共有**されました。
- 各パネリストにより、**偽・誤情報対策に関する取組**として、「MAFINDO's Role in Today's Information Ecosystem」（アリボウォ氏）、Rapplerによる「Fighting Disinformation：Spreading the value of truth-telling」（チャイ氏）、Microsoftによる取組（マデリン氏）、「Misinformation and Disinformation in Our Society」（山口氏）について発表されました。
- **偽・誤情報対策**として、例えば、次の必要性が示されました。
 - ・ 情報エコシステムにおけるプラットフォーム事業者・メディア・個人や政府等のステークホルダー間の連携・協力、市民社会やジャーナリズムとテック企業との連携
 - ・ デバンキングのみならず、偽・誤情報が出現する前の未然の取組であるプリバンキング
 - ・ 調査能力や人材共有等によるジャーナリストやニュースルームの強化
 - ・ メディアによるファクトチェック、市民社会によるメッシュ、アカデミアによるリサーチ、法律家によるアカウントビリティの4層によるファクトチェック・ファクトベースの報告
 - ・ ファクトチェックを広げるための地方メディアとの連携、ファクトチェックの拡散の提供
 - ・ メディア情報リテラシー教育、こども等情報の受け手側への対応
 - ・ 漫画やインフルエンサー等による若年層へのリーチ等オーディエンスや時代に合わせた取組
 - ・ 民間のテック企業による貢献・責任として、テクノロジーの提供やラベル付け等による信頼できるニュースの発信、EUの行動規範等に基づくコンテンツモデレーション、そして、ゲーム等を通じたリテラシー教育等による開かれた民主主義プロセスの保護や情報エコシステムの提供
 - ・ インターネットを超えた社会全体の情報生態系の問題として捉えた対応
 - ・ 生成AIの普及により誰もが偽・誤情報を作成・拡散できる時代が到来し、人の目によるチェックでは限界がある状況における技術による 対応
 - ・ グローバルだけでなくローカルな透明性の確保
 - ・ 偽情報の作成者に収入が入らないようにすること
 - ・ このセッションのようなグローバルなコラボレーション
 - ・ ファクトチェック機関の国際的な協調
 - ・ 各国におけるベストな情報やトレーニングの共有
 - ・ 偽・誤情報を生成等するAIに関する国際的なルール作り
- 偽・誤情報対策において、**プラットフォーム事業者やテック企業等の民間企業、メディア・ジャーナリスト・ファクトチェック機関、法律家、アカデミア、個人・市民社会や政府等のマルチステークホルダーによる地域や国境を越えた連携・協力の重要性が共有**されました。



- モデレータ
 - ・ 古田 大輔（日本ファクトチェックセンター編集長）
- パネリスト
 - ・ アリボウォ・サスミト（インドネシア・MAFINDO創設者）
 - ・ チャイ・F・ホフィレナ（フィリピン・Rappler共同創設者）
 - ・ マデリン・シェパード（Microsoftデジタルセーフティー代表）
 - ・ 山口 真一（国際大学GLOCOM主幹研究員/准教授）